

第240号

令和4年(2022年)11月定例会

- ◆2面～5面…会議のあらまし、代表質問
- ◆6面～9面…一般質問
- ◆10面…常任委員会審査のあらまし
- ◆11面…議案等の賛否一覧ほか
- ◆12面…可決された意見書・決議ほか

なは

市議会だより

令和5年(2023年)1月30日発行

那覇市議会

那覇市泉崎1丁目1番1号
 電話 (098) 862-8194
 FAX (098) 862-8296

<https://www.city.naha.okinawa.jp/sigikai/index.html>

謹んで新春のお慶びを申し上げます



年頭のごあいさつ



副議長 野原 嘉孝



議長 久高 友弘

豊かで幸福な生活を享受できる社会の実現に向けて

令和5年(2023年)新春

ハイサイ グスーヨー イイソーグワチデービル
 あけましておめでとうございます。
 市民の皆様には清々しく希望に満ちた新春をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。旧年中は、私ども那覇市議会に對しまして、格別なるご理解とご協力を賜り、心から感謝申し上げます。

昨年を振り返りますと、沖縄県は本土復帰50周年という節目の年でありました。先の大戦で犠牲になられた全ての御霊に改めて思いを馳せるとともに、未来の子や孫たちのために、豊かな自然や歴史、伝統、文化を守り育て、国際社会に平和の心を発信し続ける決意を新たにいたしました。

また、昨年は那覇大綱挽やNAHAマラソン等の行事が再開されたほか、今年には市民県民の台所「第一牧志公設市場」の開業を控えるなど、経済の回復に向け明るい兆しも見えてきております。まだまだ予断を許しません。引き続き感染対策を徹底し危機を乗り越えてまいります。

さて、私ども那覇市議会議員は、一昨年の改選において、女性議員が過去最多となる13名、また20代議員も3名当選するなど、その経歴も含めこれまで以上に多彩な顔ぶれが揃いました。社会が抱える課題が年々複雑化、多様化するなかで、各議員がさまざまな市民の声を議会に届け、これら諸課題の解決に全力で取り組みます。

32万市民が豊かで幸福な生活を享受できる社会の実現に向け、一丸となって努力してまいりますので、さらなるご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、市民の皆様におかれましては、本年も実り多いすばらしい年となりますよう心からお祈り申し上げます。年頭の挨拶といたします。

イッペー ニフエー デービル



令和4年度

一般会計補正予算（第5・6号）等を可決

11月定例会

令和4年11月定例会は、11月28日から12月22日までの25日間の会期で開催され、原油価格・物価高騰に直面する市民・事業者に対する支援策を実施するため、5億7753万4千円増（第5号）、15億6104万7千円増（第6号）する議案等、18件が可決・同意されました。

会議のあらまし

◆11月28日（開会）提案理由聴取等

市長から2件の先議案件及び12件の議案等が提案され、所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆12月6日 先議案件等3件を可決

「那覇市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例制定について」及び先議案件2件が議題となり、採決の結果、全会一致で可決されました。

◆12月7日 追加議案（補正予算）の提案

一般質問終了後、追加議案（補正予算）2件が追加提案され、所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆12月8日 追加議案（副市長選任）の提案

追加議案（副市長選任）が提案され、所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆12月12日 議案等に対する質疑、委員会付託等

議案・報告に対する質疑が行われた後、条例等8件及び補正予算6件は、所管の常任委員会へ付託されました。また、新たに受理された10件の陳情は、所管の常任委員会へ付託されました。

追加議案（副市長選任）を同意

次に、追加議案（副市長選任）が議題となり、質疑・討論・採決の結果、賛成多数で同意されました。

◆12月22日（最終日）意見書案等を可決

はじめに、厚生経済常任委員長から「駐留軍関係離職者等臨時措置法」の有効期限延長に関する意見書」案が提出され、全会一致で可決されました。

また、議員3人から提出された「米軍那覇港湾施設（那覇軍港）からのオスプレイの飛行に関する意見書及び抗議決議」案について

◆12月22日 議案等に対する質疑、委員会付託等

は、日程変更の動議、出席催告などを経て、採決の結果、賛成多数で可決されました。

議案等を可決・同意

各常任委員会委員長から、委員会において審査し、全会一致で可決、同意された付託議案の報告がありました。採決の結果、総務常任委員会関連議案3件、都市建設環境常任委員会関連議案1件、教育福祉常任委員会関連議案2件、厚生経済常任委員会関連議案1件、予算決算常任委員会関連議案5件は、全会一致で可決、同意されました。

次に、都市建設環境常任委員会において賛成多数で可決された「那覇市下水道条例及び那覇市水道給水条例の一部を改正する条例制定について」が議題となり、討論・採決の結果、賛成多数で可決された後、同議案に対する附帯決議の動議がなされ、採決の結果、賛成多数で可決されました。

次に、予算決算常任委員会において賛成多数で可決された「令和4年度那覇市一般会計補正予算（第5号）」の採決に先立ち、予算の組み替えを求める動議がなされ、質疑・討論・採決の結果、同動議は賛成少数で否決されました。また、同議案は、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決されました。

上下水道事業に関する所管事務調査中間報告

都市建設環境常任委員会委員長から、合計5回実施された所管事務調査「上下水道局土地取得から現在に至るまでの経緯について」に関する中間報告がありました。

陳情事件、閉会中継続審査

陳情事件については、1件が全会一致で採択され、1件が同一趣旨の意見書が可決されたことから採択されたものとみなされ、1件が全会一致で不採択となりました。

次に、4常任委員会委員長から委員会において審査中の事件につき、閉会中継続審査の申し出があり、閉会中の継続審査に付すことに決定しました。

また、今定例会中に新たに受理した5件の陳情については、所管の常任委員会へ付託されました。

各会派の代表が市政をたたく Q&A 代表質問

12月2日、5日の2日間、9会派から14人の議員が会派を代表して質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。詳細は、市議会ホームページより、インターネット中継（録画中継）、又は会議録（2月上旬掲載予定）をご覧ください。（QR画像を読み取ると録画中継が視聴できます。）



公明党 翁長俊英

国と地方自治体の関係 国と地方自治体のありべき姿、向き合い方はどうあるべきと考えるか。 答 国を含め、各関係機関と緊密に意見交換しながら、よき関係性を保っていくことが大事。「市民目線」に立ち、積極的に交渉し、あらゆる補助や制度を活用していきけるよう、対話を強化し、互いの立場をすり合わせながらベストの選択を見いだしていきたい。 オスプレイ飛来と5.15メモの位置づけ ①記者の質問に「白紙」と答えた意味は何か。 答 市民の不安を払拭す



歩道橋の高さ

歩道橋の高さ 答 国と地方自治体の関係 国と地方自治体のありべき姿、向き合い方はどうあるべきと考えるか。 答 国を含め、各関係機関と緊密に意見交換しながら、よき関係性を保っていくことが大事。「市民目線」に立ち、積極的に交渉し、あらゆる補助や制度を活用していきけるよう、対話を強化し、互いの立場をすり合わせながらベストの選択を見いだしていきたい。 オスプレイ飛来と5.15メモの位置づけ ①記者の質問に「白紙」と答えた意味は何か。 答 市民の不安を払拭す



公明党 糸数昌洋

市長選挙と市長の政治姿勢について ①選挙戦の率直な感想と思いを伺う。 答 非常に厳しい戦いであった。即戦力としての期待と、「市民のため」に、市民と共に」との思いが市民の皆様へ共感を得たと考えている。選挙戦を通して、市民から多くの意見やご要望も頂いた。また、相手候補に投じた市民の思いもある。改めて身を引き締め、謙虚に市政運営にあたりたい。 ②どのような那覇市を目指していくのか。 答 市民福祉の向上や地域の発展などを第一に、子どもからお年寄りまで誰もが安心して生活が送れるまちづくりを目指すが、まさに市民本位の市政運営であり、これまで以上にスピード感をもって諸課題に向き合っていく。 ③公約達成に向けた取組と抱負を問う。 答 公約に掲げた施策は、新型コロナウイルスや物価高騰などで市民生活が一変した今、市民福祉の向上や地域の発展に向け、これまで以上の覚悟で取り組む必要がある。特に物価高騰支援策や子どもの貧困対策は待ったなしである。公約達成に向け、全身全霊をかけて取り組む。 物価高騰対策について ①物価高騰等への緊急対策を問う。 答 市独自の事業として3つの事業を予定。1 点目に水道料金の基本料金を3か月間免除の対象者を拡大し、6月補正で支援実施した子育て世帯を除き、18歳以下の子を扶養する方に一律2万円を支給。3点目に小中学校の給食費を3か月間無償。引き続き、市民ニーズに沿った経済対策について適切な予算措置を講じていきたい。



基本料金3か月免除予定の水道

②国の総合経済対策で電気やガス料金が軽減されるが、国の対策との差額分の負担軽減を図ることはできないか。 答 経済界と連携し国へ

要請する考えがある。国や県の動向も踏まえ緊急対策としての支援が可能な検討したい。

平和行政について

問市長公約の「国連機関の県内誘致」について取組を問う。

答この誘致について、私が最初に接したのは自公路線ができ、市長公約が誕生したときの公約であった。今こそこれが必要ではないか、もう一度チャレンジしたいとの思いで公約に掲げた。総力戦でできたらと思う。ぜひ公明党にも力を貸していただきたいながら、実現に向けて少しでも努力していきたい。

高齢者支援について

問市長公約の「高齢者等が無料・割引で利用できる公共交通の導入」について取組を問う。

答高齢者が外出して生きがいをもって生活するための移動支援は重要な施策である。利便性向上に向けた福祉パスのルート変更やモノレール利用の拡大について、関係部署と連携し検討したい。

雑草管理について

問市長公約の「道路の雑草管理を徹底し快適な道路空間を提供します」について、市長の取組への決意を問う。

答まず那覇市から始めて、しっかりとやった上で、県道も国道もお願いいたしますという発信を



政治姿勢について

問①辺野古新基地建設について、翁長元那覇市長は全41市町村長とともに「建白書」を沖縄の民意としてまとめ、県都那覇市長として知念覚新市長が次なる建白書として全県をまとめ政府交渉する役割を求めらる。

答SACOの返還が全て実施されても全国の69%が残り、過重な基地負担は続く。さらなる基地返還・負担軽減を国に求めることは、県民がひとつにまとまる結集軸になると考える。その枠組みについて私に求められる役割があれば積極的に向き合っていく。

問②那覇軍港のオスプレイ使用について、5・15メモを白紙にする報道されているが、那覇軍港での航空機等の離発着については、那覇空港と市街地に近接することから、従前同様、基本的には容認したい。効率的な方法、一番いい方法を取って必ずや実現したい。

できない立場である。最優先すべきは増幅する市民の不安を払拭すること。状況を精査し現実的対応策を見いだす必要がある。従前の抗議等の機械的対応を踏襲しないという意味で「白紙」と表現した。

問③建白書の評価を。平成25年1月28日、建白書を携え県議会そして41市町村首長及び市町村議会議長が一つにまとまり、オール沖縄で行った東京行動は、政治姿勢を超えて心一つにし、まとまり、沖縄の声を直接政府に届けたという沖縄の政治上、極めて大きな意義を持つ出来事だと評価する。

問④オール沖縄の評価について伺う。

答沖縄を取り巻く基地問題に痛烈な一石を投じた点で、オール沖縄は間違いなくこの時代に大きな役割を果たしたと認識している。

問⑤県民投票の民意について、知念市長は政治姿勢としてどのように向き合っているのか。

答県民投票の結果は尊重すべきものだと認識している。我々に課された大きな課題、私は使命だと思っているが、これをまた作り上げていかなければいけない。これが今後の私の政治をしていく上で大きなものと考えており、しっかりと、じっくり取り

組んでいきたい。

公約について

問①学校給食費の無料化について、どのように実現していくか。

答子育て世帯の経済的負担軽減を図ることを目的に、令和5年1月から3月までの3か月間、那覇市立小中学校に通う児童生徒の学校給食費全額を本市が支援する。今後は、県と連携しながら学校給食費無料化について検討していく。

問②物価高騰の対応支援の取組について。

答本市独自の取組として3つの事業を予定している。1点目は、水道料金の減免。市民、事業者の経済的負担軽減を図るため、水道料金の基本料金を3か月間免除する。2点目は、子育て支援交付金の対象者の拡大。6月補正で支援実施した低所得世帯などを除く18歳以下の児童などを扶養する方に、同様に一律2万円を支給する。3点目は、学校給食費の支援。1月から3か月間、無料とするもの。

問③公約達成に向け優先的に取り組むことは、物価高騰が家計を直撃する現状を踏まえ広範囲に及ぶ支援策を講じる。子どもの貧困対策も待ったなしで、妊娠、出産、就学、進学等の各段階できめ細やかな支



市民だましは許せない

問①市長は就任の際に那覇軍港の米軍機運用での発言「到底容認できない。5・15メモが厳格に運用されるべきだ」を「全て白紙の状態」と翻した。市民だまし援に取り組み。中長期的には、那覇軍港の土地利用計画を進めていく。また協働のまちづくりの深化として、地域包括ケアシステムの構築が最大の使命だと思っている。これまで培ってきた経験を基に、全てに全力を傾け、市民福祉向上や地域発展を第一にこれまで以上にスピード感を持って公約実現に取り組む。

問②市長は就任の際に「全て白紙の状態」と翻した。市民だまし援に取り組み。中長期的には、那覇軍港の土地利用計画を進めていく。また協働のまちづくりの深化として、地域包括ケアシステムの構築が最大の使命だと思っている。これまで培ってきた経験を基に、全てに全力を傾け、市民福祉向上や地域発展を第一にこれまで以上にスピード感を持って公約実現に取り組む。

令和4年度 子育て世帯生活支援特別給付金 (那覇市新型コロナウイルス感染症対応) のご案内

子育て世帯の支援のため、**那覇市独自給付金を支給します!**

1. 支給対象者

■平成16年4月2日(特別児童扶養手当対象児童は平成14年11月30日)~令和5年2月生まれの児童を養育し、生計を維持する程度が高い者(国の給付金と合わせた7万円を受給済みの方は対象外となります) ※他市区町村で児童手当を受給している場合は、対象外となります。

子育て支援給付金の案内(抜粋)

で許されない。

答国や米側の主張にも耳を傾けつつ、現実的な対応策を見いだす必要がある。

問②民意を否定し辺野古を強行する自公勢力から推薦を受けた知念市長が、県民投票の結果「沖縄の民意」を尊重すべきと言っているのは矛盾が甚だしい。市民だましだ。

答どう尊重するかは日米両政府が示すもの。市内認可外保育施設での死亡事案で謝罪を

問市長は、重大事態を招いた指導監督の問題点を明らかにし、謝罪すべきである。

答当該施設に対し、施設開設の令和元年以降、通常の立入調査や特別立入調査を実施し、繰

り返し改善指導を行ったが、利用児童への安全対策が十分でなかった。再発防止策の検討、実施に取り組む。

児童相談所の設置を

問県は、本市による児童相談所設置を要望している。子どもの命と尊厳を守るためにも設置すべきである。

答児童相談所の設置は想定していない。

学校給食の無償化を

問義務教育は無償との憲法にのっとり、無償化を図るべきである。

答県と連携し検討する。

牧志公設市場衣料部・雑貨部の売却について

問①シンパホールディングスへの財産売却収入算出根拠と予算計上、不動産鑑定は適法か。

答地方財政法第3条の



旧雑貨部

解釈も含めて、予算の計上の仕方、不動産鑑定見積書徴取の事務手続に誤りがあったことをおわびする。

問②疑惑だらけだ。随意契約も疑義が残る。監査委員に問う。

答次年度の決算審査の中で適正性等々を審査していきたい。

2月定例会は2月8日(水)開会予定です。

那覇市議会インターネット中継

本会議・予算決算常任委員会を**生中継!**

(録画中継もご覧になれます。)

OCNテレビでも本会議を生中継!

地デジ112チャンネル

なは市議会だよりに関するお問い合わせ

議会事務局調査法制課

TEL (098) 862-8194

FAX (098) 862-8296

■日本共産党
我如古 一郎



コロナ禍・物価高騰から暮らし経済を守れ

問①賃上げと消費税減税が求められる。市民の負担軽減へ向け、苦学生、児童や保育園、福祉施設等への光熱水費・食費支援、学校給食費無償化など拡充すべき。見解を問う。

答本市独自に子育て支援交付金の対象者の拡大、水道料の基本料金を

■自由民主
比嘉 啓登



新市長の市政運営

問政治の本来の役割は地域の繁栄、社会の平和、そして何より市民の幸せを実現すること。新市長には市民の代表者である議会と向き合い大局的・長期的な視点に立ち進めたい。今般、栗國彰議員、山川典二議員、坂井浩二議員、外間有

の3か月分免除、学校給食費の3か月分無料を予定。物価上昇に見合う賃上げ等は必要と認識している。

問②年末年始を乗り越える生活困窮者へ支援すべき。対応を問う。

答困窮者支援団体等の宿泊や食事の支援活動の情報発信をする。生活保護の申請は国民の権利。ためらわずに相談するよう周知。

岸田政権の防衛費倍増の大軍拡は戦争への道

問自公政権の軍拡・改憲への動きは、軍事対軍事の悪循環と戦争につながる。見解を問う。

答防衛費増額の財源を市民生活への影響の大きい増税に求めること



生活保護の申請窓口(保護管理課)

に懸念している。
インボイス制度について

問フリーランス等に多大な負担となる消費税インボイス制度について見解を問う。

答制度導入による負担感の大きい中小事業者への十分な支援が必要。



就任挨拶を行う知念市長

市政から一新を図り、いかに市政運営を行うか、方針を問う。

答副市長時代は市長の姿勢に沿って補佐する立場で職務遂行してきた。市長という立場では自分の手法で即断即決で行動できる。市民

■自由民主
外間 有里



協働によるまちづくり

問市民との意見交換をする場が必要であると、知念市長に対する期待も多く、市長の姿勢を問う。

答市民の皆様と膝を交えた意見交換の場を設けることは、市政運営を進める上で必要だと考える。

市民からの要望があれば、積極的に出向いていきたい。

経済観光行政について

問観光人材の確保や育成について、課題と対策を問う。

答コロナ禍で他の業界に流失した人材が戻ってこないこと、募集をしても応募者がいないことなど厳しい実情を聞いています。

効果的な支援策に取り組んでいきたい。

中心商店街の活性化

問旧衣料部・雑貨部の売却について経緯と今後の取組について状況を問う。

答同施設は、民有地を



旧雑貨部

借地し建設。土地賃貸借契約では、賃貸借期間（30年）が満了後、

本市が所有する建物を賃貸人に時価で有償譲渡するとなっていた。現在、民間事業者が所有。中心市街地の活性化に資する施設として活用したいとの意向があり、周辺通り会等との意見交換を踏まえ、

取り組んでいると聞いている。

■自民党
金城 直子



市長の公約について

問①知念市長の公約の主に福祉や教育、子育て、女性政策に関連する公約を問う。

答地域包括ケアシステムの構築、全ての市民の安全・安心な生活が広がるまちづくり。教育について小中学校の給食費無料化や学級費の公費負担、県外大会派遣費助成の拡充。また、

なびクーポン事業を学生の全ての習いごとへの対象拡充、産後ケアや女性のキャリアアップ支援。子育ては、保育士の処遇改善、保育所支援の拡充。0・1・2歳の保育無償化、定員割れミスマッチ解消。

問②女性の相談としてオンライン相談やアプリを利用した相談環境取組と現状を問う。

答ダイヤルうないでは、女性相談員3人による電話相談業務、相談件数は、令和4年4月から10月までで1176件。また、必要に応じて関係機関等への同行支援も行っている。

問③電話や対面での相談の他、手軽にできるオンラインの相談やアプリでの相談環境の拡充も必要と考える。

答気軽に相談のできる体制が必要。議員提案のアプリやオンラインの導入に限らず、様々な相談の在り方について

ツプ支援。子育ては、保育士の処遇改善、保育所支援の拡充。0・1・2歳の保育無償化、定員割れミスマッチ解消。

問②女性の相談としてオンライン相談やアプリを利用した相談環境取組と現状を問う。

答ダイヤルうないでは、女性相談員3人による電話相談業務、相談件数は、令和4年4月から10月までで1176件。また、必要に応じて関係機関等への同行支援も行っている。

問③電話や対面での相談の他、手軽にできるオンラインの相談やアプリでの相談環境の拡充も必要と考える。

答気軽に相談のできる体制が必要。議員提案のアプリやオンラインの導入に限らず、様々な相談の在り方について



学校給食

て、先進自治体の情報収集に努める。

■自民党
花城 典史



那覇軍港の跡地利用

問①那覇軍港跡地利用についてどう考えるか。

答具体的な活用手法は確定していないが、地権者と足並みをそろえ、構想をつくりたい。

問②那覇軍港の跡地利用は、県全体の経済発展、雇用創出、県民の期待は大きい。本市においても歳入に影響があり、ひいては人口増も期待されるのではないか。跡地開発の経済効果をより高めるための調査、例えば坪当たりの効率、付加価値生産性の観点から、デー



那覇軍港を離陸するオスプレイ



タに基づいた分析、情報収集などの必要があると考えるが見解を伺う。

答 今後は、しっかりとした跡地利用計画を見据え、必要な調査検討を積み重ねていきたい。

問 ①利用料軽減、障がい児受入推進、支援員処遇改善、キャリアアップ処遇改善の4事業の拡充ができないか。



学童の様子

答 利用料軽減、障がい児受入推進は、支援拡充について検討したい。

問 ②当局の人員増を行い、行政サービス充実のデジタル化も見据え、また適正な人員確保が図れるよう関係部署へ要求、調整を進めたい。

答 児童数の大幅増加を受け、補助金の申請などの業務量が増大している。将来的な手続のデジタル化も見据え、また適正な人員確保が図れるよう関係部署へ要求、調整を進めたい。

■無所属クラブ
宇根良也



市長の政治姿勢について

問 選挙戦時の即戦力の「即」について具体的に伺う。

答 那覇市職員として30年、副市長として2期7年半、那覇市に勤務してきた。様々な行政経験を積み、多くの課題に真摯に向き合い常に相手の立場に思いを寄せ、声に耳を傾け、解決に向け最善をつくしてきた。その経験から、今、那覇市はどうあるべきか、今後、那覇市の将来に向け私なりのビジョンや手法を持ち合わせている。就任した時点からスピー

ド感を持って市民福祉の向上に全力で臨めることが即戦力としての強みと感じている。

保育行政について

問 ①待機児童に含まれない年度途中の育休復帰などの理由で増えていく入所待ち児童1104人のうち、90%を占める0から1歳児について見解を伺う。

答 保護者のニーズに対しても、入所選考や利用定員の調整など、きめ細やかに対応し、入所しやすい環境を整えていきたい。

問 ②本市で起きた認可外保育施設乳児死亡事案の今後の再発防止策について伺う。

答 必要な再発防止策を検討するため、外部有識者で構成する検証の場を早急に設置し、その検証結果については、市内の就学前教育保育施設に周知し、施設利用児童へのさらなる安全対策の実施に取り組



保育所入所申込の窓口(こどもみらい課)

んでいく。**こども医療費助成事業について**

問 こども医療費助成事業の趣旨の中に疾病の早期発見とあるが、アレルギー検査等も疾病の早期発見につながる対象として拡充するべきだと考えるが、見解を伺う。

答 本年4月からの助成拡充後の状況、他市町村の動向、財源の課題等を踏まえ、調査研究する。

■無所属の会
中村圭介



協働によるまちづくりの方向性について

問 自治会や地域包括支援センター、民生委員、児童委員、学校や企業など様々な主体をつなぐ校区まちづくり協議会の充実が地域包括ケアシステムの構築には欠かせない。協働のパートナーが次々と誕生するよう環境整備、人材育成は行政の役割

が大きいと考える。市長の決意を問う。

答 行政が今できることは、基本的には環境整備。今までは距離を取り過ぎていたと感じるところがあり、もう少し積極的に協働、特に校区まちづくり協議会をつくる際にはいろいろな形で環境整備を進めていかないとけない。楽しみながら参加するうちにつながりが生まれ、校区まちづくり協議会が全てに広がっていく。その広がりの中で、今後の地域包括ケアシステムの土台ができていくイメージが一番いいと思っている。

先行する校区まちづくり協議会に、課題や進め方、負担感など聞き取りを行い、検証をする。そして設立が進まない地域とどのような問題があるのかしっかりと検証しながら進めていきたい。今後じっくり腰を据えて関わりたい。



校区まちづくり協議会の支援窓口(まちづくり協働推進課)

■立憲なは
與儀喜邦



市長の政治姿勢を伺う

問 ①那覇軍港オスプレイ離陸は機能強化では。追加設備による恒常的機能を有するものではなく強化とは考えない。

答 追追加設備による恒常的機能を有するものではなく強化とは考えない。

問 ②軍港の現有機能及び5・15メモについて。

答 現有機能は使用目的での米軍貨物移送の搬入・搬出、積み下ろしと考える。メモに関

し航空機等の離発着は空港と市街地に近接し基本的に容認できない。

自衛隊基地のPFAS

問 ①空自那覇基地の調査と汚染水槽水の状況。

答 7月空自基地の下流側158・7ng/L指針値超えを検出。空自は17水槽中9槽を処分。海自は今後処分を開始。

問 ②PFAS汚染の原因と土壌調査について。

答 今後も原因究明を進め、県や国の情報収集し水槽水処理後に調整。

新型コロナウイルス

問 ①オミクロン株対応ワクチンの安全性と集団接種後副反応を伺う。

答 安全性は従来型ワクチンと同等で重大な懸



オミクロン株対応ワクチン

念は認めない。令和3年5月から副反応事例は422件。うち救急搬送が18件、アナフィラキシー又は疑い6件。報告数・死亡例を伺う。

国宝「琉球国王尚家関係資料」の中城御殿跡地への常設展示を

問 取組を伺う。

答 早急に沖縄県へ意見交換の申入れを行う。

夜間中学の設置

問 ①那覇市が設置するメリットについて。

答 市立中学校と連携して、学齢期の生徒との合同授業や運動会などの行事を通して、異年齢交流や経験を積み重ねることで、寛容性やコミュニケーションが高まるなどのメリットが考えられる。

問 ②県外への視察は。

答 検討したい。

問 ③設置の判断を視察後にすべき。

答 柔軟に対応する。

問 ④市長の公約、目指すビジョンに設置は合致するのではないか。

答 都市の寛容性が今後、都市間競争で勝ち抜くための三大要素の一つとなり、その観点から見ると設置は合致するであろう。

153件、うち那覇市は24件。死亡例は県12件、本市4件であった。

■みんなの協働！
上里直司



中城御殿跡地(龍潭前)

コロナ禍における傍聴に関するお知らせ

◇感染拡大防止の観点から、インターネット議会中継をご活用ください。

◇傍聴を希望する場合は、検温、マスク着用、手指消毒をお願いしております。

◎議場内は、感染防止のため、定足数(20人)に留意し、出席議員数を調整しております。

電気料金の値上げの実態を踏まえた施設運営補助について

問 福祉施設の電気使用量の増加分を補助すべきではないか。

答 負担増の状況は把握しており、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、指定管理者の負担軽減を目的として電気料金高騰分の支援事業を実施予定である。



12月6日から9日までの4日間、38人の議員が一般質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。



インターネット録画中継



会議録



無所属 大山 たかお

マイボトル給水事業について

水道水を活用したマイボトル用浄水器を設置し市民解放してはどうか。

答 県外事例等を参考にし、課題整理する。

フッ化物洗口の現状について

現在のフッ化物洗口の実施状況について。

答 現在、新型コロナウイルス感染症防止のために休止している。

②コロナ前と現在の12歳の平均虫歯本数はどう変わったのか。

答 全国では虫歯は減少しているが、沖縄県では増加している。

③令和4年から医療費を中学校まで窓口で支払わなくてよくなったが、結果的に虫歯の本数が増えたと思う。根本的な対策を行うため、フッ化物洗口を行うか。

答 洗口実施前より虫歯本数の減少が見られるので、関係部局と連携しながら検討する。



日本共産党 西中間 久枝

那覇市発行の障がい福祉のしおり

生活保護の情報載せるべき。

答 そのようにする。

定期的PCR検査

介護職、障害福祉施設等の職員へ検査を再開すべき。

答 12月再開する。

地域生活支援拠点

障がい者の親の亡き後を見据えた地域生活支援拠点等の構築は。

答 整備に向けて取り組んでいる。



ニライ 山田 マドカ

子どもの貧困対策について

①子ども食堂の利用者数について伺う。

答 子ども居場所を利用した延べ人数は、5万9千人となっている。

②私が仲間達と立ち上げた子ども食堂みつばちの家利用者延べ人数が、約1万3千人。那覇市の5分の1に当たる数だが、今後子ども食堂への視察の予定はあるか。

答 現場の様子や声を聞いて行政がどう絡んでいったらよいか、今後必ず現場に伺う。

①移動支援拡充。②保育施設等での受入れについて。

答 本年10月、こども園に専従看護師を派遣し、医療的ケアを要する児童の受入れを実施。

母子父子寡婦貸付金の貸付要件緩和

自動車運転免許取得の貸付要件を就職前に緩和せよ。

答 他自治体の事例等研究に努める。

パートナリシップ・ファミリーシップ登録制度

住民票続柄を選択できるように。

答 整理し検討する。



公明党 幸地 わかえ

学校給食費無償化

9月定例会で、コロナ交付金を活用して1月から3月の間だけでも無償化を提案。

答 コロナ交付金を活用し3か月間全額支援を準備。

学校電話回線増設

必要としている学校へ増設を要望。

答 学校現場に確認。

制服リユース

小緑地域振興会より本市の支援について相談あり。

答 内容を確認して事業化を検討。

から調整する。

公園整備

①9月定例会で小緑金城公園のポンプ修繕を要望。

答 12月にせせらぎの流水再開を予定。

②小緑星空公園の整備を要望。

答 トイレ窓は修繕済。木も一部剪定済。そのほかも次年度実施を進める。

子育てママクーポン

クーポン等、子育てスキルアップ費用支援を要望。

答 専門家から学べる機会の提供は有用。ニーズを捉え事業化を検討。



ニライ 糸数 貴子

コロナワクチン接種について

①副反応疑いを申し出る期限は。

答 申請期限はない。

②乳幼児への接種は慎重であるべき。保護者の考えで判断するよう市長から示せないか。

答 判断基準を示し、自己責任で打つことを示したい。

①9月定例会で小緑金城公園のポンプ修繕を要望。

学校におけるフッ化物洗口について

①劇薬を扱う医療行為を学校で行うことへの懸念は。

答 観光協会に確認したところ、今後、性を限定した条件は見直す検討が可能であるとのこと。



日本共産党 前田 千尋

生理の貧困対策

①市内小中学校への生理用品の配置が実現して1年。現在の状況を伺う。

答 小中53校の保健室、校舎や体育館内女子トイレ等に各学校判断で設置。

②予算不足との声あり。現状を把握し早急に対応を。

答 実施状況調査で不足が小学校1校あり。必要分を今年度中に対応する。

③学校の声は。答 実施して良かった。

た点は、人目を気にする思春期の生徒にはトイレ個室に設置は好評。父子世帯の子が保健室を頼って利用。

保健所HIV検査

①検査の概要は。

答 コロナ禍前の検査枠は月12日で130人。今年度は月4日で16人。予約開始日で定員達す。

②コロナ禍前の検査数に戻すべき。臨床検査技師等の増員で体制の強化、保健所機能強化を。

答 新型コロナウイルス感染状況を見ながら、検査拡充及び検査体制の検討を行う。



無所属クラブ 奥間 綾乃

新型コロナウイルス感染症について

①市内の集団接種会場及び医療機関でワクチン接種後に体調不良を訴えた人の数と年代、主な症状は。

答 集団接種会場の実績は救急搬送された事例18件。内訳は、10代から60代の女性12人、男性6人。アナフィラキシーまたはその疑いと診断を受けた事例は6件。

②サイトカイン

ストームが原因で死亡した男性4名が異常高温だったとのこと。サイトカインストームとは何か。

答 過剰な炎症反応が原因で、様々な臓器に致命的な傷害が生じる病態。

③インフルエンザワクチンとコロナワクチンの併用または同時期の接種は安全か。

答 単独接種と比較して、有効性及び安全性が劣らないとの報告があることなどを踏まえ、実施可能。



無所属クラブ 當間 安則

市長の政治姿勢について

沖縄振興特定事業推進費獲得に対する取組を伺う。

答 11月29日、増額に向け、沖縄県市長会及び町村会と国へ直接要請を行った。引き続き関係団体と連携し、所要額確保に向けて取り組んでいく。

発達障がい児について

①自閉症・情緒障害特別支援学級に在籍する児童生徒数を伺う。

答 令和4年度現在、小学校592人、中学校240人。

②保育所から小学校へ円滑に就学するための取組について伺う。

答 各小学校区で開催される保幼小連絡協議会等を開催しており各施設と小学校で共有し、切れ目ない支援に関係団体と連携し、取り組んでいる。

下水道行政について

未整備、未接続の世帯数を伺う。

答 未整備約2400世帯、未接続約4700世帯。



無所属 屋良 栄作

乳幼児の新型コロナウイルスワクチン接種について

健康な0歳から4歳までの子どもに接種しているのは日本とアメリカとカナダだけということだが、ほかの国が接種を見合わせていることへの見解は。

答 いろいろあると思うが、本市としては厚生労働省からの通知により現在接種を続けている。

コロナ後遺症とワクチン後遺症

①沖縄県教育庁の調査で、県内児童生徒のうちコロナ後遺症やその疑いの診断は少なくとも70人いるとのことだが、その中でワクチン後遺症疑いの人数は。

答 県教育庁の調査結果はコロナ後遺症の数で、ワクチン後遺症の数は把握していない。

②コロナ後遺症とワクチン後遺症は区別できるのか。

答 接種からある程度時間が経過するとその区別は困難。



公明党 金城 亮太

伝統芸能への支援について

市長選で発言があった、MICE開催における伝統芸能の活用について、取組の決意を伺う。

市長選で発言があった、MICE開催における伝統芸能の活用について、取組の決意を伺う。MICE主催者からの要望があればつなげていきたい。県外での園児虐待の事実を受けて

本市の現管理体制と今後の対策を伺う。関係研修を年に

1回全施設で実施認可外施設職員にはさらに1回追加で実施している。虐待が疑われる場合、こども教育保育課で対応している。令和4年度の対応件数は4件あった。

保育士や保護者が安心して相談でき、不適切保育を防ぐための第三者評価などの体制や仕組みづくりを考えていただきたい。

保育現場の環境改善のため、今後対策を検討し進めていきたい。



公明党 大城 幼子

障がい者の短期入所について

本市は昨年度利用日数を7日から10日へ拡充しているが対象者への周知方法は。

市内及び近隣市町村の相談支援事業所等に文書で周知を図った。

対象者にプッシュ型で周知を図るべき。10日を超えて利用可能か。判断している。医療的ケア児

保育所や学校での看護師配置状況を伺う。公立園で本年10月から初めて専任の看護師を派遣で配置している。小中学校には医療的ケア児8人在籍しているが現在保

護者のもとで学校生活を送っている。市内及び近隣市町村の相談支援事業所等に文書で周知を図った。

市内に開所した。このような地域資源を活用してはどうか。

実態に合わせた対応が求められる。訪問看護を含めて今後検討していく。



公明党 吉里 明

交通弱者の移動を支える取組について

福祉バスふくちゃん号の取組について伺う。

高齢者の方々が生活するための重要な施策である。さらなる利便性向上に向けた福祉バスのルート変更等についても検討していきたい。

建設から設計、維持管理等に市内企業が参入しやすい取組について伺う。

先席へもヘルプマークステッカーの標示が必要だと考えるが見解を伺う。ヘルプマークの周知が図れるよう、県と共に取組みたい。

建設から設計、維持管理等に市内企業が参入しやすい取組について伺う。

那覇市に本店を置く建築工事業者1社、電気管工事業者1社以上を参加させることとしている。



自民党 奥間 亮

障害者就労施設等が供給している物品やサービスの優遇について

先調達に力を入れてほしい。

障がい福祉の向上を目指し、就業継続支援事業所をはじめ、障害者を始め、障害者に対する支援をさらに充実させるべきである。障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関

する方針について、実績を問う。若干の増減はあるが、過去3年間の実績は横ばいとなっている。

2件数、金額ベイスで、もっと高い目標、具体的な数値目標を設定して努力するように求める。見解を問う。

今後、具体的な件数であったり金額であったり、収集しながらはありますが、所管のほうで数値目標があったほうが動きやすいかと思うので、対応していきたい。



自由民主党 外間 有里

経済振興について

起業支援、スタートアップ支援の現状と今後の取組を伺う。

なはし創業・就職サポートセンターにて創業前の融資・補助金・各種申請手続きなど幅広く相談を実施。MERCALGAR DENでは創業後の支援を中心にワーキングスペースの提供、セミナーの開催、ネットワーキング、施設内キッ

チンを活用したトライアル的な営業などを支援。本市の持続的な発展に必要なであると認識しており、引き続き支援を行う。

2テレワーク施設と連携し新たな産業創出を促すネットワーク構築を

事業者と意見交換を行なった際、各施設のPR等を含めた幅広い連携、見解を伺う。



自民党 花城 典史

不登校児童支援

フリースクールに通う児童の出席扱いについて。教育委員会が認めたと校長が認めた場合出席扱いとする。

義務教育の修了認定に関わるため、不登校児童の出席扱い、学習状況、健康状況の情報共有や、現地訪問等の実態把握に

もう少しコミットすべきではないか。他自治体の状況把握をしたい。

確認し検討したい。学校DXについて伺う。

校務支援システムを導入し、教師の業務効率化に役立っている。

効率化を測定する指標はあるか。指標はない。働き方改革や予算の費用対効果のエビデンスになる。時間外勤務が減っているかやその内訳が変わってきたかにつき効果測定してはどうか。

教師の働き方の実態調査について把握をしたい。



自民党 金城 直子

母子保健について

10月より提供開始がされた親子健康手帳アプリについて、今後は本市独自のカスタマイズ等は可能か伺う。

乳幼児健診や予防接種等、本市独自のカスタマイズは可能。現在関係機関と協議を重ねている。

抗がん剤などの治療によって外見の変化が生じる場合、医療用かつ



自由民主党 比嘉 啓登

中心市街地の再生

スポーツ団体の要望を受け市と国際通り商店街組合と調整した結果、来月1月にてんぶす館でスケートボード大会を行うことになった。スポーツは若者を集める

心力をもち、賑わい創出のきっかけとして期待できる。域内観光・地域生活の質強化の現状と課題を問う。

今回の民間事業者と商店街の連携



みんなの協働! 上原 仙子

民生委員・児童委員の委嘱について

4回の委嘱状況交付式は毎回、市長長心接室等で市長自ら交付を行うべきである。

市長が交付することでモチベーションの高まりや市民へ民生委員の役割の浸透、知名度の向上が期待される。市長からの交

付を検討したい。地域学校連携施設



立憲なは 普久原 朝日

文化行政について

復帰50年企画、世界のウチナーンチュ大会に関連する事業と事業に対する観客の反応は。来場者が文化芸術の歴史等を理解できるイベントや市民参加型のイベントをマチャグワーで開催するなど、多くの取組を行っている。「沖縄50年の歩みと現在の沖縄の課題を考えた」公

立施設で実施する意義を感じた」な

どの感想があった。今後の文化事業に関する市長の見解を伺う。

文化芸術の創造・発信、鑑賞・普及、担い手の育成などの推進策として、なは1とを積極的に活用したい。

栄町ロータリーに交わる市道大道安里中央線の舗装と歩道の改良に

ついて整備が必要。検討できないか。



ニライ 多和田 栄子

こども食堂DX化

問①子ども3人に1人が貧困状態だがフードロス食品が多い。こども居場所の取組を伺う。

答 把握が容易になる。調査研究していく。こども食堂と連結アプリが出来て

虎瀬公園の名称

問②フードロス活動への対応は。

答 虎瀬公園は首里八景に数えられた虎瀬山の頂に位置し、整備事業も進められている。名称を「とうらじ公園」に再考してほしいとの市民の声がある。見解を。

委託事業サポートセンター系で担っている。

問③DX化についての見解を伺う。

答 支援を行いたい企業と子どもの居場所とのニーズの検討していきたい。



日本共産党 我如古 一郎

下水道料金の改定は中止・延期を

問 コロナ禍と物価高騰での疲弊に加えて、来年4月からの沖縄電力の月3500円の値上げを考慮すれば、今回は値上げを中止・延期すべき。

答 帯の課題把握、助言など、自立の助長を図る役割を担う。担当件数は平均103世帯、標準は80世帯。職員負担軽減のため、毎年度、正職員ケースワーカーの増員要求をしている。

生活保護ケースワーカーの増員を

問 役割を問う。負担軽減をすべき。

答 花壇部分の一部を歩行空間に改良し、花壇前後の路肩を着色するなど、今年度内に整備を行う予定。

正職員は保護世

行を行う予定。



日本共産党 湧川 朝彦

PFA汚染

問 航空自衛隊那覇基地のPFA汚染を解明するため、早急に土壌検査を。県と連携を進める。

答 誰か。知念副市長となっていた。

消防行政について

問 消防職員定員適正化計画の策定を。

答 2023年度から10年をめぐりに39人まで計画的に増員を図る。

牧志公設市場衣料部・雑貨部の売却

問 一者随意契約となるシンバの相見積りの鑑定額、対応する。

答 協定を県内で初めて締結し、空き家等所有者からの相談に応じて、各専門家団体の窓口を案内している。



自由民主党 粟國 彰

空き家行政について

問 全国的に空き家の増加が見込まれている。本市の空き家の抑制を促す取組について伺う。

答 那覇市空家等の適切な管理及び対策の促進に関する条例、那覇市空家等対策計画や空家特措法に基づき、助言・指導を行っている。また、沖縄弁護士会などの縄弁護士会などの6団体と空家等の対策の推進に関する



自由民主党 山川 典二

公園行政について

問 公園等バリアフリー化推進協議会制作の沖縄県ユニバーサルデザイン公園等建設指針についての取組は。

答 想定した住民避難訓練で武力攻撃事態、緊急対処事態における市民避難を前提としている。

国民保護計画

問 国民保護計画の訓練が年明け1月、3月に行われるが、目的は何か。

答 本市は国民保護という責務もあり、重要になると考えている。今後とも断りたい。

那覇市スクールゾーン連絡協議会について

問 各小学校スクールゾーン委員会からの要請事項に対する進捗状況について。

答 児童相談所の設置が厳しい場合、市民への説明はどうなっているか。



ニライ 瀬名波 奎

児童相談所の設置について

問 那覇市として児童相談所を設置すべきと考えるが経費はどれくらいか。

答 スクールゾーンに関する要請事項の実施状況は、令和2年度が155件の要請件数のうち41件、令和3年度が132件の要請件数のうち28件実施されている。



自由民主党 坂井 浩二

早急な物価・エネルギー高騰対策を

問 標準家庭の1か月の電気料金は、このままだと令和5年10月以降、一家庭3473円上がる。

答 今後、市長会と連携し経済界も含めてその議論を深め、国への要請につなげたい。

なは1との小中学生の活用推進を

問 なは1との平日稼働率は40%。土日の稼働率は62%、小劇場72%。学校行事など子ども達の活用を促進し平日の稼働率を上げていくべきではないか。

答 本市内小中学校における意見交換で、情報提供しながら、意見交換していく。

道路行政について

問 古波蔵上線が2020年に事業承認された。完了時期について伺う。

答 事業期間について、令和10年度末までとなっている。



無所属 永山 盛太郎

港湾行政について

問 那覇新港ふ頭小舟だまり場への公衆トイレ及び足洗い場設置について状況を伺う。

答 港湾施設利用者の多様なニーズに応えられるよう検討したい。観光産業は本県のリーダー産業として重要であるとして、本市としても重要であるとして、那覇港管理組合に利用環境の改善を働きかけていきたい。



無所属の会 前泊 美紀

ハンセン病患者家族補償の周知を

問 ハンセン病患者家族に対する補償金の支給等に関する法律が令和元年11月22日に施行されたから3年が過ぎた。請求期限は5年以内の令和6年までだが、厚生労働省によると、補償金の支給を受けた認定数は11月現在、推定対象家族のうち7592人と3割弱に留まる。いききたい。

子どもの居場所

問 運営支援拡充を。

答 コロナの影響で来館・貸出数減少。提案の子ども図書館建設予定はない。

市立図書館事業

問 運営と維持、電子図書館サービス。

答 コロナの影響で来館・貸出数減少。提案の子ども図書館建設予定はない。



立憲なは 與儀 喜邦

健康行政について

問 HIV検査体制、早期発見への見解。

答 本市保健所は拡充して検査実施。

環境行政について

問 PFA汚染、本市水道水の現状。

答 本市水道水の現状、問題は無い。

令和3年度苦情

答 令和3年度苦情451件中、オスプレイは196件。査に限らず進める。



無所属の会 中村 圭介

移動の選択を拡充

自転車道の整備に加え、トゥクトゥクや電動キックボードなどの新交通、シニアカーなど移動手段の選択が現実的にできる環境をつくらなければ、LRTを導入しても駅の周辺の方が利用するだけで、車に依存した状態を抜け出せないのではないかと移動のラストワンマイルについて、道の再配分につ

いて見解を問う。新たな移動手段への支援については、民間事業者の動向を注視しながら、支援の在り方など対応を検討していく。また、環境整備については、走行空間における整備手法や財源など調査研究していく。

また、環境整備については、走行空間における整備手法や財源など調査研究していく。誰もが移動しやすいまちの実現に向けて、多様な移動手段を行き先や目的によって使い分けられるよう安全で快適な道路空間の確保、環境づくりを目指したい。



自民党 吉嶺 努

親の離婚後の子供の支援について

①面会交流サポート等の取組は。

離婚後の子供との面会交流は母子世帯で「最初から全く行っていない」が45・5%。面会交流支援の取組としてパンフレットの配布、沖縄県母子家庭等就業・自立支援センターを案内。

②離婚世帯への周知、面会交流のサポート等母子世帯に対するさらなる支援について。離婚届出時及び児童扶養手当申請相談時のチラシ配布のほか、今後は本市公式LINEを活用しプッシュ型の情報提供を行うっていく。また先進都市の事例等を調査研究する。バリアフリー基本構想の重点整備地区について。重点整備地区を首里地域など、他地域へ展開する考えはあるか。



ニライ 平良 識子

教育行政について

小中学校における教職員から児童生徒に対する体罰を含む人権侵害が発生し、教育委員会が把握した場合、どう対応するのか。

中央図書館について、子どもたちが自主学習をするスペースを確保し、増やしてほしい。また市民が年代を超えてゆつくり過ごせる図書館であってほしい。

今年度、近隣の小学6年生と中学生にアンケート調査を行った。報告書を基に事実関係を調査し、当該教職員及び校長に指導・助言及び文書による厳重注意を行うとともに、声に沿えるよう努力を怠らぬ。全市民が利用しやすい施設へ工夫したい。



無所属クラブ 宇根 良也

高齢者等の公共交通機関の無料・割引について

①モノレールを利用した高齢者公共交通機関割引制度について伺う。

本市在住の70歳以上の高齢者を対象に、土日、祝日、慰霊の日、モノレール一日乗車券800円を300円に割引するもの。

②独居や高齢者世帯へタクシー基本料金分のチケットを毎月4枚から8枚支給すること提案する。その理由は、4枚の場合、週に1回まとめて買い物に行き、週に1回帰りはタクシーに乗り帰ることが可能である。そのような事業に取り組んでもらいたい。バス、タクシー等無料・割引を活用し、各地域に広げた高齢者公共交通サービスの拡充を要望するが見解を伺う。



ニライ 清水 磨男

「誇りある豊かさ」

翁長元市長も使われた、このワードへの考えは。

事業認可期間は令和5年度末だが、用地補償交渉の進捗や沖縄振興公共投資交付金の配分状況により、事業期間を延長する見込みとなっている。

その言葉の背景は、今や経済と生活、平和と尊厳は、双方を同時に享受出来るようになり、心をひとつに真の豊かさを手にしようと呼びかけたもので、知念市長からも同様の認識が示されている。なは1と周辺の整備スケジュール状況について。



みんなの協働! 上里 直司

御茶屋御殿の復元について

①県の事業化可能性検討事業において迎賓館的活用を提起すべきでは。

カトリック教会の移転先として、石嶺の国家公務員住宅等を建て替えし、その後に生まれる余地に確保することを提案したいが見解を伺う。

今後、関係者会議の中で国や県へも活用を検討していきたい。



公明党 翁長 俊英

市長公約について

①ごみの再資源化に向けて焼却灰のセメント原料としての再使用に取り組むとある。現状と、それによる効果について伺う。

公園の機能を高め、快適に過ごせるような整備を推進するとある。その取組は。

令和6年度から夏日でも快適に過ごせる大型テントの材料であるセメントの原料としても搬出し、委託処理を行う方向で調整している。効果としては、灰溶融炉での処理が不要となることによる燃料代の費用削減効果などが期待できる。



公明党 糸数 昌洋

教育行政について

①発達性読み書き障害、ディスレクシアの特性と本市の状況を伺う。

学習障害の一つで、文字の読み書きに限定した困難があり、知的に遅れがないので障がいの有無が分かりにくく、実態の把握が難しい状況。

②学習する際の支援をどのように行っているか。児童生徒の実態に合わせた合理的配慮が必要。音読が必要な場合は、本人が読む前に一度読み聞かせる。文字が読み取りにくい場合は、言葉の区切りに斜線を入れるなど、状況に合わせて支援を行う。



日本共産党 古堅 茂治

最高裁判所で確定した那覇市の「違法」な行政行為を市長が当事者に直

接謝罪し解決を。①真嘉比古島第一地区土地画整理事業で、特定の地権者に著しく不利益、不公平を与えた那覇市の換地処分は「違法」と最高裁判所判決が2020年に確定したが、問題は解決していない。他市の状況も明らか確認したい。

最高裁判所で確定した那覇市の「違法」な行政行為を市長が当事者に直接謝罪し解決を。②最高裁判所で「違法」と断罪された那覇市で、その議員倫理、職員倫理、コンプライアンス、公益通報の条例を急いで制定し、窓口設置、行政オンブズマン、内部統制などの取組と体制の強化、拡充を図るべき。適正な事務の執行の確保に向け、他市の状況も明らか確認したい。

請願・陳情の提出について
どなたでも、市政についての要望等を請願・陳情として市議会に提出することができます。
詳しくは、市議会ホームページをご覧ください。
【お問い合わせ】 議会事務局議事管理課
TEL (098)862-8153 FAX (098)862-8296

令和3年度 政務活動費
収支報告書、領収書等を市議会ホームページで公開しています。
★市議会ホームページ → 情報公開 → 政務活動費 を開く。

11月定例会 常任委員会審査のあらまし

今定例会には、市長より17件の議案が提出され、うち14件は、所管の常任委員会に付託され、詳細な審査が行われました。その内容を一部要約して掲載しています。なお、常任委員会に付託された議案件数は下記のとおりです。

- 総務常任委員会 3件
- 都市建設環境常任委員会 2件
- 教育福祉常任委員会 2件
- 厚生経済常任委員会 1件
- 予算決算常任委員会 6件

※予算決算関連議案は、下記のとおり所管の分科会に送付され、詳細な審査が行われました。（うち1件は4分科会へ、1件は2分科会へ送付）

- ◆総務分科会 2件
- ◆都市建設環境分科会 4件
- ◆教育福祉分科会 2件
- ◆厚生経済分科会 2件

総務常任委員会

那覇市火災予防条例の一部を改正する条例制定について、当局から、屋内消火栓設備の設置基準を改めるとともに、防火対象物の実態を容易に把握することを目的に、使用の中止または廃止に係る届出を新たに加えるものである、との説明がありました。

委員から、防火対象物の使用の廃止届を規定することになった経緯について質疑があり、当局から、新たに建物を建てた場合の使用開始届出の件数は増えていく一方で、それがいつ廃止中止になったかが分からない状態であったため、廃止届を出すことで容易に防火対象物の実態把握ができる、との答弁がありました。

都市建設環境常任委員会

那覇市下水道条例及び那覇市水道給水条例の一部を改正する条例制定について、当局から、下水道使用料を平均改定率7.3%増額改定するとともに、排水汚水量が少ない使用者については、負担感の軽減となるよう、料金体系を見直す等の改正である、との説明がありました。

委員から、市民が苦しんでいる中、何故料金を値上げするのか、との質疑があり、当局から、県に支払う管理負担金が値上げされてきた中、据え置いてきたが、これ以上は、今後の維持管理や改築への対応が難しい、との答弁がありました。

質疑後、討論・採決の結果賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決しました。

教育福祉常任委員会

那覇市国場児童館の指定管理者の指定について、当局から、公募に1団体の応募があった。選定については、那覇市子ども政策審議会へ諮問し、一般社団法人沖繩じんぶん考房を候補者として選定した旨の答申を受けたため、同法人を指定管理者として提案するものである、との説明がありました。

委員から、審査基準について質疑があり、当局から、複数団体が応募の場合、委員ごとに点数を付け、第1位とした団体を選定するが、今回は1団体であったため、審査要領において点数が6割を超えているかどうかの判断をした後、委員の合意でもって選定されている、との答弁がありました。

厚生経済常任委員会

那覇市公設市場条例の一部を改正する条例制定について、当局から、仮設市場から新市場への位置の変更等をするものである、との説明がありました。

また、新市場は、来年3月19日の供用開始を予定しており、1階に外小間・生鮮・精肉・鮮魚、2階に食堂、3階に新たな施設として多目的室、調理体験室を設置し、沖繩独自の食文化を体感できる拠点施設となっている、との説明がありました。

委員から、多目的室の利用について、質疑があり、当局から、これまで利用されていた商人塾の機能を継承し、商店街振興組合等が行う打ち合わせ等に利用していただくことを想定している、との答弁がありました。

予算決算常任委員会

議案第90号・令和4年度那覇市一般会計補正予算（第5号）、議案第98号・令和4年度那覇市一般会計補正予算（第6号）等、6件の議案について、各分科会で詳細な審査を行いました。

その後、12月20日に開催した本委員会（全体会）において、各分科会委員長の審査報告を聴取し、議案第90号以下

総務分科会

議案第90号中、企画財務部関係分科会について、委員から、過誤納還付金がかかり増えている要因について質疑があり、当局から、業績悪化による法人市民税の高額還付と償却資産の二重申告による固定資産税の高額還付によるものである、との答弁がありました。

同委員より、コロナの影響も考えられるかとの質疑があり、当局から、事業者によっては発生している、との答弁がありました。

次に、議案第98号中、企画財務部関係分科会について、当局から、原油価格・物価高騰に直面する市民、事業者に対する緊急対策の一環として、負担軽減に資する支援事業を実施するため、15億6104万7千円増額補正する、との説明がありました。

委員より、水道料金の基本料金を3か月分免除する事業に対し、減額相当額を負担金として支出することに関し、一般会計から繰入れができるという法的根拠について質疑があり、当局から、市民生活の支援という観点から、臨時交付金を活用した事業という捉え方で、負担金として水道局へ支出する、との答弁がありました。

都市建設環境分科会

議案第90号中、都市みらい部関係分の道路維持管理事業の600万円増額補正について、委員から質疑があり、当局から、1500基程度の道路照明灯である、との答弁がありました。

同委員から、経年劣化している割合等について質疑があり、当局から、把握していないが、次年度から始まる全照明灯のLED化事業により、改善されていくと考えている、との答弁がありました。

別の委員から、既設公園照明灯のLED化と10年間の維持管理を委託する事業に関する債務負担行為の補正の対象は市内175公園全てなのか、との質疑があり、当局から、既に設置されている約160公園、約1300基が対象、との答弁がありました。

次に、まちなみ共創部関係分の新真和志複合施設建設事業について、当局から、旧市民会館敷地内に埋設されている雨水排水管を移設する584万1千円を増額補正する、との説明がありました。

委員から、雨水排水管について質疑があり、当局から、旧市民会館敷地内の長さ約100メートル、直径約1.8メートルの排水管、との答弁がありました。

教育福祉分科会

議案第98号中、学校教育部関係分科会について、当局から、子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、那覇市立小・中学校に通う児童生徒の学校給食費について、令和5年1月から3月までの3か月間、全額を本市が支援する。対象は、生活保護、就学援助にて、既に給食費の支援を受けている児童生徒を除く、小学生1万4878名、中学生6293名との説明がありました。

委員から、給食費を年間全額支払済の方への対応について質疑があり、当局から、3か月分を還付する、との答弁がありました。

次に、こどもみらい部関係分科会について、当局から「令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金（那覇市新型コロナウイルス感染症対応）」について、所得要件を撤廃し、本市独自に児童1人当たり2万円を支給する。対象者は、基準となる期間に居住し、児童を養育する児童手当等受給世帯等の子育て世帯であり、9億4765万円増額補正する、との説明がありました。

委員から、所得撤廃の内容について質疑があり、当局から、非課税等の所得要件を撤廃した、との答弁がありました。

厚生経済分科会

議案第90号中、市民文化部関係分の保安灯設置等事業について、委員から、進捗状況に関する質疑があり、当局から、1灯あたり5万円を上限に保安灯をLEDに取り替える当事業は、今年度200灯予定しており、現時点で195灯の申請の答弁がありました。

同委員から、今年度で完了するのか、との質疑があり、当局から、LED化されていない保安灯は、約3千灯あり、今後10年間で取り替えを推進していく、との答弁がありました。

次に、経済観光部関係分のインキュベーションフロアアップ事業に係る一括交付金が認められなかった理由について、委員から質疑があり、当局から、一括交付金の対象外となる個人や法人の資産形成にあたるのではないかと、この指摘があったこと、また、沖繩の特殊性に起因する事業であるという説明を尽くせなかった、との答弁がありました。

同委員から、今後の対応について質疑があり、当局から、ガイドラインの策定作業を進めながら、創業から間もない企業の支援にしたい、との答弁がありました。

議案等(全会一致を除く)に対する議員の賛否一覧(令和4年11月定例会)

◆那覇市議会議員 条例定数 40人 ○・・・賛成 ×・・・反対 退・・・退場 欠・・・欠席 議・・・議長は採決に加わりません ・会派に属さない場合(無所属)は表示なし ●議長は会派に属さない

Table with columns for 議員氏名等, 議決月日, 議案名等, 出席者数, 表決総数, 賛成, 反対, 議決結果, and 40 individual council members (e.g., 久高友弘, 大山たかお, 屋良栄作).



議員研修会を開催
11月17日、本市議会議場において、「令和4年度那覇市議会議員研修会」を開催しました。

11月定例会で可決・同意された主な議案
第89号 那覇市下水道条例及び那覇市水道給水条例の一部を改正する条例制定について
第90号 令和4年度那覇市一般会計補正予算(第5号)の組み替えを求める動議

会派構成議員数の変更
令和4年10月下旬以降、議員補欠選挙当選、会派脱会、新会派(自由民主)結成、会派加入がありました。

11月定例会で採択された陳情
第75号 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」の有効期限延長に関することについて【みなし採択】

那覇市戦没者追悼式
令和4年10月22日、那覇市戦没者追悼式(第27回)が、若狭の旭ヶ丘公園で行われ、議事を代表して副議長が出席しました。

児童相談所を視察
令和4年12月19日、教育福祉常任委員会は、首里石嶺町の沖縄県中央児童相談所の現状と課題について、現場視察を行いました。

令和4年11月定例会で可決された意見書・決議

※全文は、市議会ホームページをご覧ください。



意見書案第8号
「駐留軍関係離職者等臨時措置法」の有効期限延長に関する意見書

※ 全会一致により可決されました。意見書の全文は、市議会ホームページをご覧ください。

決議案第8号
「議案第89号 那覇市下水道条例及び那覇市水道給水条例の一部を改正する条例制定について」に対する附帯決議

議案第89号 那覇市下水道条例及び那覇市水道給水条例の一部を改正する条例制定については、下水道使用料を平均改定率7.3%増額改定し、併せて料金体系を見直すものとなっている。

今回の料金改定の主な要因は、令和2年10月に県の污水处理負担金が改定され、年間約1億円の費用負担増となったことであり、令和3年度決算では利益がほぼない状態となっている。本来ならば、県内の他市同様に県負担金の増額に伴い直ちに使用料改定をすべきところ、コロナ禍の影響を考慮し先延ばししてきた経緯がある。さらに本市は、平成20年の県負担金の増額改定の際にも使用料を据え置いており、今日まで費用の一部を企業債や一般会計からの繰入金で賄ってきている。

今回、市民生活の重要インフラである下水道施設の維持管理や改築及び地震対策等に必要な費用を確保する観点から、県負担金の増額への対応や企業債残高を減額していくために、下水道使用料の改定は必要な措置としている。しかしながら、コロナ禍や物価高騰による市民負担が増大する中で、来年6月分からの改定料金の適用にあたっては、以下の事項について十分に配慮し取り組むよう求める。

- 1、コロナ禍や物価高騰等に伴う市民生活及び経済活動への影響を十分に考慮し、必要に応じて適切な支援策を講ずること
- 2、改定にあたっては、市民に対する丁寧な説明と周知の徹底を図ること
- 3、経費縮減や利用者サービスの向上など一層の経営努力に取り組むこと以上、決議する。

令和4年（2022年）12月22日
 那覇市議会
 あて先 那覇市長

意見書案第9号 / 決議案第7号
米軍那覇港湾施設（那覇軍港）からのオスプレイの飛行に関する意見書／抗議決議（要約）

那覇市と沖縄県は、昨年11月、今年2月及び6月にオスプレイ等が那覇港湾施設を離着陸した際、今後、同施設において航空機の離着陸を一切行わないこと等について、関係機関に要請していた。昨年12月には、県知事と県内27市町村長で構成する沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会も、米軍那覇港湾施設での航空機の運用を一切行わないことと、基地の使用条件を定めた「5.15メモ」の厳格な運用等を要請していた。

それにもかかわらず、オスプレイの離陸を強行したことは、那覇市、沖縄県、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会の要請と、一刻も早い危険性の除去を願う那覇市民や沖縄県民の思いを踏みにじる暴挙であり、激しい怒りをこめて抗議するものである。

よって、本市議会は、那覇市民と沖縄県民、観光客の生命と安全、生活と経済活動を守る立場から、米軍那覇港湾施設でのオスプレイの飛行に対し、厳重に抗議するとともに、関係機関へ下記事項を強く求める。

記

- 1、米軍那覇港湾施設（那覇軍港）においては、いわゆる「5.15メモ」に記載されている、「港湾施設及び貯油所」との使用主目的に沿って厳格に運用を行い、今後、オスプレイや軍用機の離着陸や訓練を一切行わないこと。
- 2、在沖米軍基地においては、従来行われなかった運用を行うことにより、県民への基地負担と危険をこれ以上増大させることのないようにすること。
- 3、地域住民に与える影響が大きい米軍の運用については、関係市町村や県に遅滞なく速やかに情報を提供すること。
- 4、米軍に特権を与えている日米地位協定を抜本的に改定すること。
- 5、オスプレイの配備撤回、那覇港湾施設（那覇軍港）の早期返還、在沖米軍基地の整理・縮小を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。
 令和4年（2022年）12月22日
 那覇市議会

◆意見書あて先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄防衛局長
 ◆決議あて先：米国大統領、米国防長官、米国防務長官、駐日米国大使、在日米軍司令官、在日米軍沖縄地域調整官、在沖米海兵隊太平洋基地司令官、在沖米国総領事



鏡水ふれあい会館 多目的ホール(11/15)



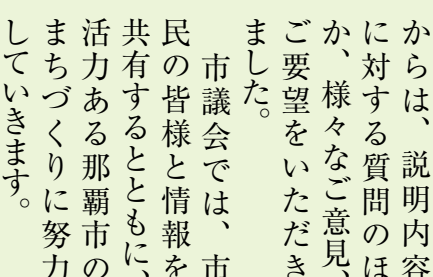
首里公民館 大ホール(11/14)



なは市民協働プラザ 2階会議室(11/15)



沖縄大学 同窓会館(11/15)



那覇文化芸術劇場なは一と(11/14)

令和4年11月14日・15日に、「第17回那覇市議会報告会および市民との意見交換会」を、市内の5会場で開催しました。

4常任委員会で話し合われた審査内容の報告を行った後、市民の方々の意見交換を実施しました。

参加された方々からは、説明内容に対する質問のほか、様々なご意見、ご要望をいただきました。

市議会では、市民の皆様と情報を共有するとともに、活力ある那覇市のまちづくりに努力していきます。

第17回 議会報告会を開催

令和4年度 常任委員会県外視察調査

◆総務常任委員会
 11月9日から11日までの日程で、長崎市（平和行政）、熊本市（地震からの復興と防災等の取組）、福岡市（PPP/PFIの推進に関する取組）等を視察調査しました。

◆都市建設環境常任委員会
 7月25日から29日までの日程で、北海道石狩市（自転車活用推進計画）、札幌市（子育て専用市営住宅、SDGs未来都市）、北海道ニセコ町（持続可能な観光都市）等を視察調査しました。

◆教育福祉常任委員会
 10月31日から11月2日までの日程で、福岡県（フリースクール支援事業）、佐賀県武雄市（こども図書館）、石川県金沢市（金沢市児童相談所）等を視察調査しました。

◆厚生経済常任委員会
 10月30日から11月2日までの日程で、埼玉県川越市（中心市街地活性化基本計画）、東京都渋谷区の株式会社iCARE（健康管理システム「Carely」）、東京都武蔵野市（武蔵野プレイス）、神奈川県鎌倉市（鎌倉市公共の場所におけるマナーの向上に関する条例）等を視察調査しました。

※詳しくは、行政視察報告書をご覧ください。